

日本における小学校ホームページの開設数調査と発信内容分類の試み

庾 海 媛*, 椎 名 健**

An Investigation of the Total Numbers of Homepages and an Attempt of the Classification of the Homepage Contents of Elementary Schools in Japan

Haiyuan Yu, Ken Shiina

インターネットの普及は情報通信ばかりでなく、学校情報教育の一環として、大きく影響を与えている。本研究は、2003年7月日本全国と各都道府県別小学校ホームページの開設数を調査したが、その総数は、11,708(48.9%)であった。また、全国の小学校ホームページの開設比と各都道府県別小学校ホームページの開設比を把握した。さらに、つくば市の36小学校を例として、平成14年度4月から新しい小学校学習指導要領「総合的学習の時間」を導入後の小学校ホームページの発信内容を4類・3階層に分類した、その大きな分類(4類)は小学校のホームページの開設目的に合わせて「学校の広報としての役割」、「デジタルリソースアーカイブ」、「コラボレーションのための呼びかけ」、「コミュニティの窓口」とした。分類した発信内容を集計分析し、現在小学校ホームページの基本的な発信内容を把握することができた。

The spread of the internet has had a big influence not only on the information communication but also on the educational field. This study investigated the homepages of elementary schools throughout Japan in July 2003. The total number of homepages of elementary school was 11,708 (48.9%). The ratios of homepages over the number of the elementary school of all prefectures in Japan were also reported. In order to understand the status and characteristics of homepages, the homepage contents were classified based on 36 elementary schools in Tsukuba-shi and were organized into "4-group/3-layers" structure from the purposes of contents. The first layer of the structure shows the global roles of the homepages of elementary schools in Japan: school's public information, digital resource archive, collaboration announcements, and windows for community.

This classification will be useful for making and renewing the homepages of the elementary schools in Japan.

- * 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程
Doctoral Program
Graduate School of Library, Information and Media Studies,
University of Tsukuba
- ** 筑波大学図書館情報学系
Institute of Library and Information Science, University of
Tsukuba

1. 序

高度情報通信ネットワーク社会の中で、情報教育に対応するため、多くの小学校が情報通信のインフラを整備し、情報教育に力を注いできた。また、2002年度4月から文部科学省は新しい学習指導要領『総合的な学習の時間』を実施することとし、学校に完全週5日制を取り入れた。その主な教育方針は『ゆとり教育』の中で一人一人の子どもたちに『生きる力』を育成することを実現すると共に、高度情報通信ネットワークを生かした学習や交流を推進することであった。この流れにおいて、小学校のホームページは情報教育の一環として、子どもたちの総合学習及び発表と交流の場として、また保護者たちが学校の情報を迅速に得る場として、重要な役割を果たすことが期待される。しかし、現状の小学校ホームページの発信内容は、都道府県単位で見ても非常にばらつきが大きく、誰がアクセスし、ユーザがどのような情報を求めているのか不明瞭なまま発信しているように見える。現状では、事前の調査が欠けているために、せっかく開設しているホームページがその役割を十分に果たしていない。本研究では、この点に関して指針となる調査を行う。

文部省は100校プロジェクトを通じて、1995年ごろから日本全国から選ばれた小・中・高校に初めてインターネットを接続した。1999年市川尚・鈴木克明^[1]の研究『黎明期における日本の小・中・高等学校 www ホームページの調査研究』によると、日本全国小学校のホームページ開設件数は、1995年8月には36件、1996年1月には67件、1996年8月には171件だった。また、学校ホームページの目的に関して豊福晋平(1996)^[2]は、次の4項目を掲げている。すなわち、「学校広報としての役割」、「デジタルリソースアーカイブ」、「コラボレーションのための呼びかけ」、および「学校コミュニティの窓口」の4点である。

また、市川尚・鈴木は、独自の調査結果に基づいて、ホームページの発信内容の分類を試みた。それは、2つのカテゴリーからなり、第一カテゴリーとして14項目を列挙し、その14項目とは、学校の紹介、学校の内容、活動、アナウンス、作品、クラス、児童生徒会、プライベート、地域情報、新着情報、リンク、ガイド、返信、その他であった。第二カテゴリーとしてそれぞれの下位分類を挙げている。しかし、その第一カテゴリーには共通性が見られるものがあり、さらに小さな数のグループに纏め上げることができる。そのために、豊福による学校ホームページの目的の4点が参考になる。市川・鈴木の14項目は、豊福の4つの目的のうちの3つの項目に集約

が可能だからである。

さらに、本調査時点になると、(1) 総合的な学習がカリキュラムに入ってきたこと、(2) ホームページが格段に普及してきたことなどのために、黎明期の市川・鈴木調査とは自ずと異なる点が出てきた。その一つは、児童・生徒による授業内外の活動の活発さが反映され、その内容が増えたことである。2002年度4月から新しい小学校学習指導要領『総合的な学習の時間』を導入することで、総合的な学習の内容が豊富になり、ホームページはさまざまな総合的な学習の発表と交流の場となり、発信内容にも大きな変化をもたらしている。黎明期の学校ホームページが「学校の広報としての役割」を主とする内容になっていたのとは異なり、今では、小・中・高校それぞれのホームページの内容には独自の特徴が現れ、かつ、多様化が進んでいる。現状を捉えるためには、市川・鈴木のように小・中・高校を一まとめにした内容分類では無理が生じてくるので、小・中・高校を分けて、より詳細な分類の枠組が必要となろう。そこで本研究では、小学校に限定して調査を進めることとした。

現在の小学校ホームページの開設状況は黎明期の状態とはかなりの差異がある。開設数、および、発信内容共に大きく変貌を遂げており、まずは、現状把握が必要である。

本研究の調査1では、まず日本全国都道府県別小学校ホームページの開設数を調査することにより、(1) 日本全国の小学校ホームページの全体的な成長率、(2) 全国の小学校ホームページの開設率、及び (3) 各都道府県別小学校ホームページの開設率の3点を明らかにした。

また、調査2では、発信内容を分類したが、(4) 小学校ホームページに限定して発信内容を集計・分析することとした。その調査対象は100%の開設率を誇るつくば市の小学校とした。その理由は、調査時点におけるつくば市では、36小学校全ての小学校でホームページを開設していたこと、しかし、その実態は学校によりいろいろな水準があり、5校は先進的ネットワーク接続センター校、16校は先進的ネットワーク校、そして一般校が15校あった。これは、将来の動向を予測するには格好の学校群であると考えられた。その第一次調査として、つくば市小学校のリスト順に10校を選び、それらのホームページの発信内容を細かく分類した。その結果を基礎にして、つくば市36小学校のホームページに範囲を広げた。上述の先行研究をふまえた本研究の調査2の結果、小学校ホームページの発信内容を分類するための4類・3階層からなる枠組みを作成した。これは、全国小学校のホームページの発信内容を把握するための枠組み作りの調査と

して意味があり、今後の研究に繋げることが期待される。

本研究は、2つの目的にまとめられる。第一は、全国小学校ホームページの件数を明らかにして、近年の増設数の推移を読み取ることである。第二は、小学校のホームページの内容はどのようなものかについて、ホームページ開設100%を誇るつくば市の全小学校の発信内容を精査し、これを基に発信内容の分類を試みたことである。

2. 調査 1

2-1. 目的

調査1では、全国都道府県別に小学校ホームページの開設数の現状を調査することで、小学校ホームページの全体的な成長率、全国の小学校ホームページの開設率、及び各都道府県別小学校ホームページの開設率を把握することを目的とした。

2-2. 方法

対象

日本全国各都道府県の下記のA・B・Cの三サイトに登録されたすべての小学校

期間

2003年6月15日から7月15日まで

手続き

調査1においては以下のサイトを利用し、インターネットオンライン調査法により、日本全国の小学校のホームページの開設率を集計した。

A：大阪教育大学の『インターネットと教育』

HYPERLINK “<http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/educ/>” <http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/educ/>

B：検索サイトヤフー

HYPERLINK “<http://yahoo.co.jp/>” <http://yahoo.co.jp/>

C：GLOCOMの『日本の学校』

<http://kids.glocom.ac.jp/schools/>

〔手順〕

Aにあるリンク名：小学校→各都道府県→小学校の順に精査し、そこにある各都道府県別の小学校のホームページ数を数え、手作業で集計した。

Bにあるリンク名：教育→小中高→小学校→都道府県別一覧→各都道府県名の順に精査し、そこにある各都道府県別の小学校のホームページ数を数え、手作業で集計し

た。

AとBのデータに関して重複と漏れがないように照合しながら精査し、日本全国各都道府県別の小学校ホームページ数を集計した。

Cにあたるリンク名：都道府県別一覧→幼稚園・小中高等学校→小学校の順に精査し、都道府県ごとの小学校のホームページ数を集計した。GLOCOMの『日本の学校』リンクリストは、都道府県別になっており、登録数が充実にしていた。

現在小学校のHPの開設数は、A・Bサイトを合わせた調査結果とCサイトの調査結果を照合し、より登録数が充実にしている集計結果を採用した。

なお、3サイトに登録していない小学校は今回のデータにふくまれていない。

〔定義〕

『ホームページの都道府県別開設率』：大阪教育大学の「インターネットと教育」の学校・学級ページのデータ（1997年1月11日）にならい、都道府県別のホームページ開設数をその都道府県の総小学校数で割った数値。

『全国の開設率』：全国の小学校ホームページ開設数を求め、これを全国の総小学校数で割った数値。

なお、全国の都道府県別小学校の総数^[2]は、（公立、国立とそれぞれの本校と分校）1948年（昭和23年）以来、毎年5月1日現在で全国的に実施している『各都道府県の学校基本調査データ2001年（平成13年）度版』を参照した。

2-3. 結果

表1に示すように、2003年7月15日の時点で、日本全国の小学校のホームページ開設件数は11,708件、開設率は48.9%であった。開設率を都道府県別に見ると、18.4%～93.3%にわたっており、非常にばらつきが多い。また、全国都道府県別の小学校ホームページの開設数の上位5県は、富山県（1位）・広島県（2位）・和歌山県（3位）・石川県（4位）・愛知県（5位）であり、開設率はそれぞれ富山県（93.3%）・広島県（82.4%）・和歌山県（80.3%）・石川県（79.2%）・愛知県（75.0%）であった。

2-4. 考察

1994年（ホームページ開設数5件）に100校プロジェクト（ネットワーク利用環境提供事業〈通商産業省・文部省共同プロジェクト〉）がスタートして以来、指定校だけでなく、実に多くの小学校がインターネットとかわり

表 1. 日本全国小学校ホームページ開設数の調査一覧表 (2003. 6. 15-7. 15)

	「yahoo」 の HP 数	大阪教育大学 の HP 数	「Yahoo」・ 大阪教育大	GLOCOM の 「日本の学校」	現在小学校の HP の開設数	小学校の総数	開設率	順 位
富 山 県	132	156	164	222	222	238	93.30%	1
広 島 県	208	380	418	542	542	658	82.40%	2
和歌山県*	60	260	277	122	277	345	80.30%	3
石 川 県	45	162	200	217	217	274	79.20%	4
愛 知 県	309	495	505	742	742	989	75.00%	5
福 井 県*	67	87	163	108	163	226	72.10%	6
香 川 県*	105	120	156	136	156	217	71.90%	7
岐 阜 県	194	246	264	293	293	408	71.80%	8
群 馬 県*	118	250	264	248	248	355	69.90%	9
京 都 府	225	289	299	320	320	460	69.60%	10
佐 賀 県	55	112	120	137	137	205	66.80%	11
神奈川県	112	529	533	596	596	904	65.90%	12
東 京 都	431	774	789	931	931	1429	65.20%	13
秋 田 県	154	171	188	207	207	318	65.10%	14
新 潟 県	287	343	375	404	404	634	63.70%	15
兵 庫 県	196	328	346	521	521	861	60.50%	16
島 根 県*	75	140	155	153	155	290	53.40%	17
茨 城 県	176	211	236	313	313	590	53.10%	18
長 野 県	124	159	173	210	210	414	50.70%	19
滋 賀 県	84	101	111	119	119	237	50.20%	20
岡 山 県*	99	165	213	186	213	454	46.90%	21
埼 玉 県	234	334	348	389	389	840	46.30%	22
鹿児島県*	181	234	275	233	275	610	45.10%	23
千 葉 県	135	241	261	379	379	869	43.60%	24
徳 島 県*	61	103	121	106	121	284	42.60%	25
大 阪 府	184	359	367	442	442	1058	41.80%	26
沖 縄 県	56	85	96	111	111	284	39.10%	27
山 形 県*	81	105	144	127	144	372	38.70%	28
宮 崎 県	83	106	109	112	112	293	38.20%	29
鳥 取 県*	26	40	69	42	69	183	37.70%	30
静 岡 県	120	136	139	206	206	552	37.30%	31
北 海 道	146	234	246	563	563	1516	37.10%	32
福 岡 県*	115	209	216	282	282	792	35.60%	33
大 分 県	53	63	72	132	132	391	33.80%	34
熊 本 県	67	88	115	176	176	522	33.70%	35
栃 木 県*	70	110	145	118	145	436	33.30%	36
長 崎 県	110	119	128	130	130	435	29.90%	37
福 島 県	68	145	151	173	173	590	29.30%	38
宮 城 県	98	116	122	136	136	471	28.90%	39
愛 媛 県*	46	85	109	80	109	382	28.50%	40
山 梨 県*	37	53	61	59	61	220	27.70%	41
奈 良 県*	49	71	74	69	74	267	27.70%	42
高 知 県	65	73	83	88	88	327	26.90%	43
山 口 県	68	70	86	96	96	375	25.60%	44
三 重 県	96	106	111	113	113	454	24.90%	45
青 森 県	70	91	99	108	108	458	23.60%	46
岩 手 県	51	51	64	88	88	477	18.40%	47
全 国	5626	8905	9760	11285	11708	23964	48.90%	

* をつけているところは Yahoo Japan と大阪教育大学とあわせたデータである。

を持つようになり、インターネットの導入と同時に、多くの小学校がホームページを立ち上げていた。その増加率から、ホームページの実用性が認知されてきたといえる。その内容についても、現在では、黎明期の「学校の広報としての役割」を主とする内容だけではなく、ホームページを学校教育の一環として取り入れ、総合的な学習の中にホームページが重要な位置をもつようになっている。

日本全国の小学校のホームページの開設件数は、市川尚・鈴木克明が大阪教育大学の『インターネットと教育』、『Yahoo.Japan!』を用いて、1996年8月調査した171件、2000年3月調査した3,047件があった。一方、本研究の1年前（2002年5月）に、同じデータ・ソースを用いて、日本全国の小学校のホームページの開設件数を調査しているが（海媛，2002年図書館情報大学修士論文），その開設件数は6,783件となっていた。市川・鈴木の調査結果と比べて、2年2ヶ月の間に、実に222%の増加を見せていた。また、都道府県別では開設率が8%～60%であった。

今回の調査は、2003年7月15日時点であるが、小学校のホームページ開設数は11,708件に増大し、平均開設率は48.9%であった。都道府県別では18.4%～93.3%にわたっていた。この数値からも、1年間の伸びの大きさを見ることができる一方、都道府県別の開設率に依然としてばらつきが多いことが注目される。

なお、今回の調査に使用したサイトは、大阪教育大学の『インターネットと教育』、『Yahoo.Japan!』に加えて、リンク数が比較的充実していたGLOCOMの『日本の学校』を加えた。これにより、先行研究と比べて、日本全国の小学校のホームページの開設件数がより多くの数を把握できた。

また、2003年7月15日時点でホームページ普及率が高かったのは、富山県93.3%、広島県（82.4%）・和歌山県（80.3%）・石川県（79.2%）・愛知県（75.0%）であった。これに対して、2002年5月時点で普及率が高かった都道府県を2003年の7月の調査結果と比べると、1位であった京都府小学校では60%→69.9%、17位の東京都で32%→65.2%、28位の大阪府で22%→41.6%、そして8位であった茨城県では45%→53.1%などとなっており、順位はどうであれ、全体的普及率が確実に増えている。今後、情報教育の定着と『総合的な学習の時間』の充実により、小学校のホームページ開設数がますます増え、その役割もより多様になっていくことが予想される。

3. 調査2

3-1. 目的

調査2では、小学校ホームページの発信内容を把握することを目的とした。そのために、まず一次調査では、つくば市の10小学校におけるホームページの発信内容を分類し、二次調査では、一次調査の分類に基づいて、つくば市36小学校のホームページに調査を拡大した。これは、日本全国の小学校ホームページの発信内容の推定を試みた。

3-2. 一次調査

3-2-1. 目的

つくば市の10校で小学校について、ホームページの発信内容を分類すること。この分類表は、次に、つくば市36小学校ホームページの内容を分類するための枠組みとして役立てる。

3-2-2. 方法

対象

茨城県つくば市内の小学校（10校）

小学校ホームページの発信内容の分類に向けて、まずつくば市の36の小学校の中から10を選んだ。

つくば市を対象とした理由は、以下の三点である。

すべての小学校でホームページを開設している。つくば市からの指導において2000年（平成12年）から、情報教育の一環として、36小学校すべてがホームページを立ち上げた。本調査を行った2002年日本全国の小学校のホームページの開設率が27%に過ぎない中で、つくば市の小学校は早い段階からホームページの開設率が100%を達成していた。情報先進性から全国の動向を占う意味がある。

先進的なモデル校から一般校まで幅広いモデル事業の内容を包含している。つくば市は1999年9月から、文部省の指定を受けて、先進的教育用ネットワーク事業のモデル事業のモデル地区となった。3小学校はセンター校であり、11小学校はモデル事業校、そして、残り22小学校が一般校として指定された。それぞれの小学校で指定の事情が大きく異なる。このことは、近未来の平均的なデータを予測するために好都合である。

100%がホームページを利用しているとはいえ、すでに総合学習や校外交流をしている小学校もあれば、スタート時点のままのホームページもあり、大きい学校差を含んでいた。100%の開設率を誇るつくば市の小学校において、これからのホームページに関して考えられる展開は、

表2. つくば市36小学校リスト

NO	学 校 名 前	サイトアドレス
1	田水山小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-tamiya-e/
2	筑波小学校	http://www.tsukuba-e.ibk-tt-net.ed.jp/
3	筑波第一小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-tukubaichi-e/
4	手代木南小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-teshiminami-e/
5	竹園東小学校	http://www.takezono-e-e.ibk-tt-net.ed.jp/
6	二の宮小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-ninomiya-e/
7	作岡小学校	http://www.sakuoka-e.ibk-tt-net.ed.jp/
8	沼崎小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-numazaki-e/
9	東小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-higashi-e/
10	北条小学校	http://www.houjyou-e.ibk-tt-net.ed.jp/
11	並木小学校	http://www.namiki-e.ibk-tt-net.ed.jp/
12	竹園西小学校	http://www.takezono-w-e.ibk-tt-net.ed.jp/
13	田井小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-tai-e/
14	島名小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-shimana-e/
15	栄小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-sakae-e/
16	葛城小学校	http://www.katsuragi-e.ibk-tt-net.ed.jp/
17	九重小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-kokonoe-e/
18	栗原小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-kurihara-e/
19	上郷小学校	http://www.kamigou-e.ibk-tt-net.ed.jp/
20	要小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-kaname-e/
21	前野小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-maeno-e/
22	菅間小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-sugama-e/
23	真瀬小学校	http://www.mase-e.ibk-tt-net.ed.jp/
24	松代小学校	http://www.matsushiro-e.ibk-tt-net.ed.jp/
25	大曾根小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-oozone-e/
26	小野川小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-onogawa-e/
27	柳橋小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-yagihashi-e/
28	谷田部小学校	http://www.yatabe-e.ibk-tt-net.ed.jp/
29	谷田部南小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-yatabeminami-e/
30	山口小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-yamaguchi-e/
31	吉沼小学校	http://www.yoshinuma-e.ibk-tt-net.ed.jp/
32	大形小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-oogata-e/
33	小田小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-oda-e/
34	吾妻小学校	http://www.azuma-e.ibk-tt-net.ed.jp/
35	桜南小学校	http://www.ounan-e.ibk-tt-net.ed.jp/
36	今鹿島小学校	http://www.tsukuba-ibk.ed.jp/~s-imagashima-e/

作成日：平成14年6月8日

その発信内容をいかに充実していくかという1点に絞られる。この意味で、内容の面からユーザビリティを考えるために最も参考出来る地域であると考えた。

期間

2002年4月30日から6月5日まで

手続き

〔分類：発信内容〕

市川・鈴木は独自の調査結果に基づいて、

第一カテゴリーとして14項目を列挙した。また、第二カテゴリーとしてそれぞれの下位分類を挙げている。しかし、この第一カテゴリーにも、共通性が見られるものがあり、さらに小さな数のグループに纏め上げることができる。そのために、豊福による学校ホームページの目的の4点が参考になった。

豊福は、学校ホームページの目的として、「学校広報としての役割」、「デジタルリソースアーカイブ」、「コラ

ボレーションのための呼びかけ」、および「学校コミュニティの窓口」を挙げている。市川・鈴木の14項目は、豊福の目的のうち、「コラボレーションのための呼びかけ」を除く3つの項目に集約される。第4目的の「コラボレーションのための呼びかけ」は、市川・鈴木には乏しい項目であったが、今後ますます重要度を増していくことが予想され、最近のホームページの動向を見ても、第4の項目を生かす必要がある。

そこで本研究では、まず、第1階層には、豊福があげた学校ホームページの4つの目的を取り入れて、4項目を設定し、これを4つの「類」とした。第2階層は、各類の下位分類、市川・鈴木の第一カテゴリーを補足・再整理して分類した。

補足・再整理の例を挙げると、市川・鈴木の第一カテゴリーにある活動という項目に対応するものとして、本研究では第2類第2階層の実験・観察活動、調査活動、ボランティア活動、もの作りや生産活動、クラブ活動を増設した。その理由は、新しい学習指導要領「総合的な学習」を実施することにより、授業内と課外活動がともに活発になり、より充実した内容分類が必要になったためである。

また、再整理の例として、市川・鈴木の第一カテゴリーにあった項目、学校の内容を消去し、本研究では、第1類・第2階層に学校の構成を新設した。さらに、市川・鈴木の下位項目群は、他の類の内容に合わせて、いくつかの類に分属させた。その中で、学校の内容と学校紹介という共通性が見られる項目があったため、学校の内容という項目をなくし、市川・鈴木の第二カテゴリーの項目、施設、校内図、所在地に含まれていた内容は、本研究では第1類第2階層学校の紹介の第3階層学校の環境・地理位置に移した。組織、数、教職員紹介、児童生徒紹介については、新たに第1類第2階層で新設した学校の構成に、下位分類（第3階層）をつくり、教員構成の下に、教員紹介、学級構成、学級紹介、生徒数を設けた。PTA、卒業生については、第4類第2階層にPTA活動の紹介、同窓会として再分類した。制服、カリキュラムなど中・高等学校向けの一部の内容は今回研究対象外のため削除した。

〔手順：集計〕

一次調査では、大阪教育大学の『インターネットと教育』の中から、茨城県つくば市の小学校ホームページのリストを使用し、リストの順に10校を選び、それぞれのホームページを一枚ずつ見てまわった。まず、階層に関係なくリンクを貼ってある項目を、1項目を1枚の付箋

表3. 「発信内容を表すカテゴリ」

市川・鈴木 (1996)

	第一カテゴリ	第二カテゴリ
1	学 校 紹 介	概要・特色・挨拶・校歌・校章・沿革・教育方針・教育目標・校訓・風景
2	学 校 の 内 容	組織・施設・校内図・所在地・カリキュラム・進路・数・教職員紹介・児童生徒紹介・制服・図書・卒業生・PTA
3	活 動	行事・海外交流・授業実施・プロジェクト・とりくみ・生活
4	ア ナ ウ ンス	案内・ニュース
5	作 品	作品・教材資料
6	ク ラ ス	学級・教科
7	児 童 生 徒 会	児童生徒会活動・委員会活動・クラブ活動
8	プ ラ イ ベ ート	教員・子ども・管理者
9	地 域 情 報	地元・災害
10	新 着 情 報	ページ・マーク
11	リ ン ク	おすすめ・所属・教育関連・周辺地域・プロジェクト
12	ガ イ ド	教育
13	返 信	アンケート・掲示板
14	そ の 他	

に書き出し、それを先述の4類3階層の分類表に集計した。

4類3階層の分類にカードの項目を分ける際、適切な項目が欠けていたら必要に応じて項目を修正・付加した。修正・付加した項目は第2類第3階層の地域の環境調査、自然風土調査、歴史伝統調査、福祉活動、農作業の体験と、第3類第2階層の共同学習・調査の呼びかけ、学校間交流の呼びかけである。

3-2-3. 結果

表4に示されるように、発信目的ごとに4類・3階層に分類した。第一階層の4類とは、第1類「学校の広報としての役割」・第2類「デジタルリソースアーカイブ」・第3類「コラボレーションのための呼びかけ」・第4類「コミュニティの窓口」である。また、内容を更に細かく分類するために、第1・2・3類では下位に第2、第3階層を設けたが、第4類については第2・3階層の分離を必要としなかった。

3-3. 二次調査

3-3-1. 目的

一次調査の分類を踏まえて、つくば市の残り26小学校

のホームページの内容を検討対象に加えた。つくば市36校の小学校のホームページの内容を4類3階層に分類することを目的とした。

3-3-2. 方法

対象

つくば市36小学校のホームページの内容

期間

2002年6月5日から8月1日まで

手続き

インターネットオンライン調査法により、つくば市36校のホームページの内容（リンク）を見て回り、まず、ホームページの階層に関係なく、発信内容をエクセルに収集した。次に、クロス集計表（項目/項目）を使って、各学校における（分類項目）と内容（集計項目）の間の関連をクロス表に記入した。また、つくば市36小学校のホームページ発信内容が4類・3階層に分類された。その過程で、必要に応じて、項目の修正と付加がなされた。

表4. 日本全国小学校ホームページ内容調査の項目分類一覧表

	第1階層	第2階層	第3階層
第1類	学校の広報としての役割	学校の紹介	学校の概要・教育目標・学校の特色・学校の環境・地理位置（地図）・年間／月間行事・新着情報
		学校の構成	教員構成・教員紹介・学級構成・学級紹介（学級別）・生徒数
		地域情報	地域の行事案内・地域の名所案内
第2類	デジタルリソースアーカイブ	実験・観察活動	科学的な、動植物などの実験・観察活動
		調査活動	地域の環境調査・自然風土調査・歴史伝統調査
		ボランティア活動	福祉活動・国際交流活動
		ものづくりや生産活動	農作業の体験・リサイクル・ごみの清掃
		クラブ活動	各クラブ活動の紹介
第3類	コラボレーションのための呼びかけ	共同学習・調査の呼びかけ	学校内での各活動の共同学習・調査の呼びかけ
		学校間交流の呼びかけ	学校間での交流や共同学習の呼びかけ
第4類	コミュニティの窓口	教員全員のメールアドレス	
		お問合せメール	
		校内掲示板	
		PTA 活動の紹介	
		同窓会	

(2003年7月)

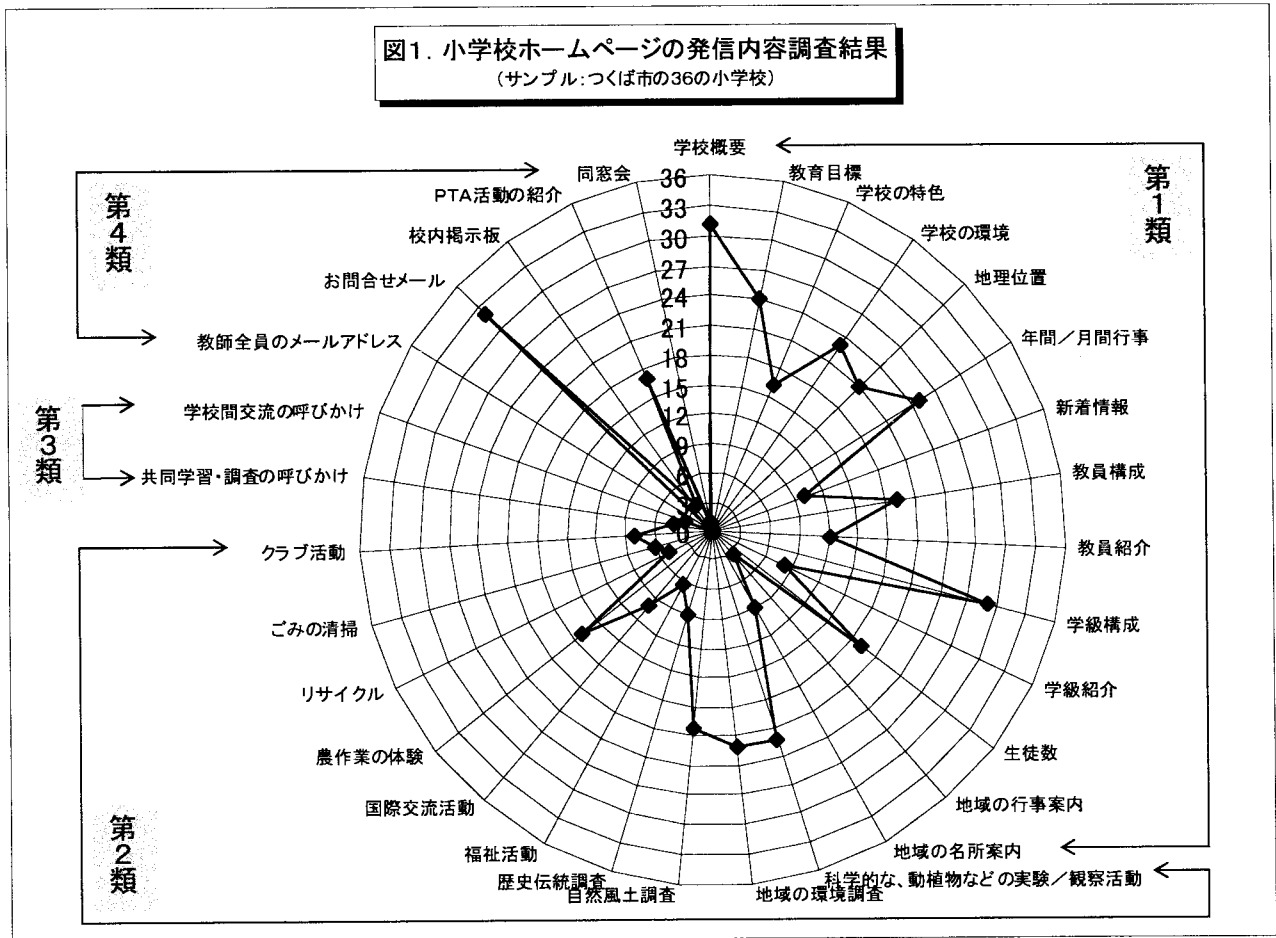


図1. 小学校ホームページの発信内容調査結果
(サンプル: つくば市の36の小学校)

3-3-3. 結果

図1に示されているように、つくば市36小学校ホームページ内容を、クロス表で集計した結果をレーダーチャートとして表した。

レーダーチャートでは、各軸上で原点から離れるほど、その内容項目が各小学校のホームページに公開されている率が高いことを示す。

つくば市36小学校のホームページの内容の中で、最も多くの小学校が発信していた項目は、第4類「コミュニティの窓口」のお問い合わせメール(32校)、その次に第1類「学校の広報としての役割」の中の学校の概要(31校)、学級構成(29校)の順番になっていた。レーダーチャートからもそれらが多くの小学校のホームページから示されていることが見て取れる。

36小学校のうち、第1階層の4類すべてを発信している小学校数は、第1類が36校(100%)、第2類が26校(72%)、第3類が4校(11%)、そして第4類が32校(88%)であった。

また、第3階層の項目について見ると、第1階層の1

類については平均半数の学校が各内容を発信している。しかし、ホームページ上で発信していない項目や発信数が少ない項目があった。第1類「学校の広報としての役割」の中で新着情報(10校)、第3類「コラボレーションのための呼びかけ」の中の学校間交流の呼びかけ(3校)、共同学習・調査の呼びかけ(4校)などであった。

3-4. 考察

今回調査した全項目は32個の内容であった。今回の調査から、小学校のホームページで発信している内容は、学校により非常にばらつきが大きいことが分かった。具体的な例から見ると、一番内容的に豊富なA校の場合は32個中26個の内容を公開していた。これに対して、公開項目が少ないB校の場合、4項目しか発信していなかった。その内容は学校要覧であった。全体的に見ると、つくば市の小学校のホームページは、「学校の広報としての役割」が中心であるが、「デジタルリソースアーカイブ」と「コミュニティの窓口」を数多く発信していた。

第2類「デジタルリソースアーカイブ」には、実験・

観察・調査活動を実施している学校が、その成果を公開していた。この第2類を公開している学校数は26校で、全体の約72%だった。総合学習の発表の場となっていることから少しずつ増えていることは確かであるが、その公開した内容の質と量は学校によって差が大きかった。

第4類、「コミュニティの窓口」は32小学校で公開しているが、双方向としてのホームページの役割の部分が実現できた学校はわずか3校に過ぎなかった。情報は学校から外へ一方に流れるという傾向が強いままであった。

第3類「コラボレーションのための呼びかけ」を実施している学校も3・4校にとどまっていた。

新着情報を公開している学校は10校あった。また、更新頻度は全体的に少なく、リンク先が作成中のページや作成時のままのページがかなり多かった。

以上のことをまとめると、現段階の小学校ホームページはその持てる役割を十分に発揮していないといえる。また、内容も未完成のところが多いことが分かった。『総合的な学習の時間』を学校カリキュラムとして実施したことにより、これから学校ホームページが調べ学習の発表・交流の媒体として使用され、その内容が確実に増えていくことが考えられる。ホームページの将来像を予想すると、「学校の広報としての役割」と「デジタルリソースアーカイブ」の二つの目的が更に充実しながらも、双方向的な情報交換が期待される「コミュニティの窓口」と「コラボレーションのための呼びかけ」をいかに活用していけるかが今後の課題になるとと思われる。

4. 総合考察

本研究では小学校ホームページの開設状況と発信内容に対する調査と分析を行った。

ホームページ開設件数については、2003年7月の時点で1万を超えて11,708件に達していることが明らかになった。比較のために2002年5月の独自調査を引用したが、このときは開設数が6787件であった。市川・鈴木が1996年8月に調査した結果では171件、2000年3月の調査では3,047件がweb上に報告されていた。一方、本研究の調査からは、2002年5月時点で6,783件(庾海媛, 2002年図書館情報大学修士論文),そして、今回2003年7月では11,708件となった。このように最近ほど急激な伸びになっている。2003年7月の数字は全国の小学校総数の約48.9%がホームページを開設していることを示した。

また、2003年7月各都道府県のホームページ開設率の5位までをあげると、富山県(93.3%)・広島県(82.4%)・和歌山県(80.3%)・石川県(79.2%)・愛知県(75.0%)

であった。茨城県は約53%、一方、開設率が最も低い岩手県はわずか18.4%だった。各都道府県の開設率は非常にばらつきが大きかった。

調査に用いたサイトは、市川・鈴木では、『大阪教育大学』と『Yahoo.Japan』を用いていた。本研究、2003年7月の調査では、『大阪教育大学』と『Yahoo.Japan』で得たデータにGLOCOMの『日本の学校』というサイトを加え、更に正確度の向上を図った。

本研究の調査2の調査対象となったつくば市はホームページ開設率が100%であった。

発信内容は、2002年度4月から、新しい小学校学習指導要領『総合的な学習の時間』を導入した後、発信内容が大きく変わったと思われる。本研究では、小学校ホームページの発信内容を4類3階層に分類した。その中には、最近の小学校における授業内外の活動の変化が反映されている。例えば、先行研究の市川・鈴木における活動という内容に含まれた下位項目は、本研究では第2類「デジタルリソースアーカイブ」と第3類「コラボレーションのための呼びかけ」の2つに分属された。このことは、この方面の活動が分化・充実したことを表している。また、第2類の「デジタルリソースアーカイブ」は、更に、第2階層として、実験・観察活動、調査活動、ボランティア活動、ものづくりや生産活動、クラブ活動に下位分類された。これら5つの内容は、さらに第3階層として、10個の項目に分割された。第3類「コラボレーションのための呼びかけ」は、第2階層として、共同学習・調査の呼びかけ、学校間の呼びかけに細分した。また、学校の「コミュニティの窓口」を第4類として設定した。

上記の4類3階層に基づいて、2002年度4月から新しい小学校学習指導要領『総合的な学習の時間』を導入した直後の、つくば市36小学校の発信内容を調査した。また、その分類結果に基づいて、黎明期と現在では小学校ホームページの内容に、大きな変化のあることが明らかになった。黎明期のホームページの内容は、主に「学校の広報としての役割」を発信していた。本調査の結果によると、学校ホームページを利用して、学校の広報はすべてのホームページに公開されているが、「デジタルリソースアーカイブ」、すなわち、学校での実験活動、課外研究活動を公開している学校数は全体の約72%あり、「コラボレーションのための呼びかけ」はまだ少ないものの、「コミュニティの窓口」を目的とする利用は88%に増えている。

今後は、つくば市の小学校をプロトタイプとして、更に日本全国の小学校ホームページの発信内容を検討し、

内容の側面から小学校ホームページのユーザビリティ（ユーザが望む情報が入っているかどうか）を検討し、小学校ホームページ作成の指針を作成したい。

5. まとめ

本研究は、2つの目的からなっていた。第一は、全国小学校ホームページの件数を明らかにして、近年の増設数の推移を読み取った。第二は、小学校のホームページの内容はどのようなものかについて、ホームページ開設100%を誇るつくば市の全小学校の発信内容を精査し、これを基に発信内容の分類を試みた。

1) 日本全国の小学校ホームページの開設数は2003年7月の時点で11,708件、開設率は48.9%であった。

2) 全国の小学校ホームページの各都道府県別小学校ホームページの開設率を調べた。都道府県により、2002年5月は開設率が8%～60%で、2003年7月は18.4%～93.3%にわたっており、ホームページの開設状況が非常にばらつきの多いことが明らかになった。

3) 2002年度4月からの新しい小学校学習指導要領『総合的学習の時間』導入後における、小学校のホームページの発信内容を4類・3階層に分類した。

4) 4類・3階層に分類した発信内容の発信小学校数をみることで、現在の小学校ホームページの基本的な発信状況と今後の動向を推測することができた。

主な参考文献・参考 URL

- [0] <http://www.goo.ne.jp/>
- [1] 市川尚・鈴木克明 1999 日本における小・中・高等学校WWWホームページの調査研究～黎明期における実態の把握と発信内容の分析 日本教育工学雑誌22(3), 153-165.
- [2] <http://kids.glocom.ac.jp/eduwoods/schoolweb/index.html>
- [3] <http://www.mext.go.jp/b-menu/toukei/index.htm>
- [4] <http://www.hitoyoshi.net/mendajh/>
- [5] 三土修平 2001 数学の知らない因子分析入門 日本評論社 p.3, p.20, pp.80-86.
- [6] 海保博之・加藤隆 2000 認知研究の技法 心理学の技法福村出版 pp.147-152, pp.163-165.
(平成15年4月10日受付)
(平成15年9月11日採録)